

別記様式第1号の2

令和〇年〇月〇日

新潟県知事 様

住所 新潟市〇区〇〇1丁目〇〇-〇  
 団体名 新潟県〇〇文化協会  
 代表者 役職名 会長  
 氏名 〇〇 〇〇

新潟県文化活動推進事業補助金 交付申請書

新潟県文化活動推進事業補助金のうち県民文化活動推進事業（次世代育成枠）補助金の交付を受けたいので、新潟県文化活動推進事業補助金交付要綱第5条の規定により、添付書類を添えて申請します。

記

事業名を必ず記載してください。

1 事業の名称

〇〇〇〇

2 補助金交付申請額

1,050千円  
 (千円未満切捨て)

別記様式第4号の2の低い方の額を記載してください。(千円未満切捨て)

3 口座情報及び添付書類

口座情報 (申請者に限る)	金融機関名	〇〇	銀行	信用金庫	〇〇	本店	支店
	預金種別	普通 当座	口座番号	〇	〇	〇	〇
	口座名義	カナ	〇〇〇〇 〇〇〇〇				
漢字		〇〇 〇〇					
添付書類	<input checked="" type="checkbox"/> 誓約書（別記様式第2号） <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書（別記様式第3号の2） <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書（別記様式第4号の2） <input checked="" type="checkbox"/> 対象経費に係る見積書又は金額を確認できるもの <input checked="" type="checkbox"/> 施設利用許可書の写し（予約状況を確認できるもの） <input checked="" type="checkbox"/> 口座情報を確認できる通帳等の写し（カナ名義まで確認できるもの） <input checked="" type="checkbox"/> 団体の概要が分かる資料、会則等の規約、会員名簿（団体）（市町村の場合は不要） <input type="checkbox"/> 個人の活動履歴がわかるもの（個人）						

添付書類が揃っているか確認し、チェック（）をいれてください。

4 担当者

氏名	〇〇 〇〇
連絡先	(TEL) 025-〇〇〇-〇〇〇
メールアドレス	〇〇〇@〇〇.ne.jp

県から連絡させていただく際のご担当者様についてご記入願います。

別記様式第3号の2

事業計画書

1 事業の内容

事業名	〇〇〇〇 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">別記様式第1号の2と同じものを記載してください。</span>
申請事業種別	<p>該当する内容に✓を入れてください。</p> <input checked="" type="checkbox"/> こども体験事業 <input type="checkbox"/> 若手。後継者育成事業 <input checked="" type="checkbox"/> 指導者育成事業 <input type="checkbox"/> こども、若手による発表（公演、展覧会等） <input type="checkbox"/> その他（ ）
事業の趣旨・目的	<p>.....</p> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業の趣旨・目的を簡潔に記載してください。</span>
事業実施日時	令和〇年〇月〇日 〇時 ～ 令和〇年〇月〇日 〇時
実施場所（住所）	〇〇文化ホール（新潟市〇区〇〇番地）
入場料・参加料・出展料	<input checked="" type="checkbox"/> 有料（1,000円、実技指導会：2,000円） <input type="checkbox"/> 無料（有料としない理由： ）
共催者、後援者の名称とその役割	（共催） 〇〇振興財団（共催金負担）
	（後援） 〇〇市教育委員会（名義使用）
	（協賛） 〇〇株式会社（協賛金拠出）
事業内容	<p>※具体的に記入してください。（実施スケジュール、当日の実施内容、出演者、講師名、事業効果等）</p> <p>《こども体験事業の場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者、対象年齢、対象人数、体験内容、講師名等</li> </ul> <p>《若手、後継者育成事業の場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者、対象年齢、対象人数、研修/講演/コンクール内容、講師名等</li> </ul> <p>《指導者育成事業の場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者、対象年齢、対象人数、研修/講演/実技指導内容、講師名等</li> </ul> <p>《公演・展覧会等の場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の演目・曲目がある場合には、作品ごとに幕構成等</li> <li>・主な出演者（指揮者、ソリスト、オーケストラ、団体名等）</li> <li>・主なスタッフ（原作、脚本、演出、舞台監督等）の氏名</li> <li>・創作初演作品については、あらすじや企画・演出内容</li> <li>・展示作品の種類、点数及び作品名、出品者名等</li> </ul>
参加予定人数	〇,〇〇〇人

2 取組内容等

項目		取組内容等
地域性	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の文化資源（人材含む）を活用し、子どもや若手の文化活動の活性化に資する取組計画</li> <li>新潟県内の文化資源を保存・継承、活用する取組計画</li> </ul>	<p>※具体的に記入してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>申請する事業内容について記載してください。普段の団体等の活動内容ではありませんのでご注意ください。</p> </div>
発展性	<ul style="list-style-type: none"> <li>翌年度以降の実施計画</li> <li>参加者の理解、関心、興味の上を図り、すそ野拡大と人材確保につながる取組計画</li> </ul>	<p>最終目標や全体計画（本年度事業完了後の具体的な展開や継承等について記入すること）</p> <p>※具体的に記入してください。</p>
		2年目の事業計画
		3年目の事業計画
		4年目の事業計画
		5年目の事業計画
		すそ野拡大と人材確保につながる取組計画
		※具体的に記入してください。
継承性	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手や子どもが主体となって参加する事業計画</li> <li>文化活動を担う人材の育成とスキル向上につながる計画</li> </ul>	<p>※具体的に記入してください。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>独創的な特徴</li> <li>事業の新規性</li> <li>県内外からの誘客計画等</li> </ul>	

3～5カ年の事業計画を記入してください。

■新潟県文化活動推進事業補助金交付要綱に規定する消費税等仕入控除税額の発生の有無を確認するため、申請者について、以下の区分のいずれに該当するか選択すること。

区分		記載欄 (該当するものに印をつけること)	消費税等仕入控除税額発生の有無
(1) 消費税法における納税義務者とならない者(※1)		○	無し
(2) 免税事業者(※2)			無し
(3) 課税事業者	① 簡易課税制度の適用を受ける者(※3)		無し
	② 公益法人等(※4)で特定収入割合(※5)が5%を超える者		無し
	③ 上記以外の者		有り

※1 消費税法における納税義務者とならない者

国内において、対価を得る資産の譲渡、貸付及び役務の提供等課税の対象となる取引を行っていない者

※2 免税事業者

課税期間に係る基準期間（個人事業者の場合はその年の前々年、事業年度が1年である法人の場合はその事業年度の前々事業年度）の課税売上高が1千万円以下となり、納税義務が免除される者

※3 簡易課税制度の適用を受ける者

課税期間に係る基準期間の課税売上高が5千万円以下であり、かつ、「簡易課税制度選択届出書」を事前に提出している者

※4 公益法人等（消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等）

一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、国立大学法人等

※5 特定収入割合

特定収入（補助金、負担金、出資金等）の合計 / （税抜課税売上高 + 免税売上高 + 非課税売上高 + 国外売上高 + 特定収入）

■上記表(3)③に該当する場合

- ・ 別記様式第4号の2（収支予算書）及び第11号の2（収支決算書）で予算額及び決算額を報告するに当たり、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を除外して提出することができるものとする。
- ・ 消費税等込・消費税等抜のいずれで報告するかを選択し、印をつけること。

消費税等込                      ・                      消費税等抜

別記様式第4号の2 収支予算書（消費税等込・消費税等抜）

## 収入の部

(単位：円)

項目	内 訳	予 算 額
事業収入	講演会参加費 (1,000円×200人)	200,000
事業収入	実技指導会参加費 (2,000円×50人)	100,000
補助金	〇〇市「文化支援補助金」	100,000
共催金・協賛金	〇〇振興財団共催金100,000円 〇〇株式会社協賛金100,000円	200,000
事業収入計(A)		600,000

①事業収入を記載  
→(A)を算出してく  
ださい。

## 支出の部

※見積書又は金額を確認できるものの提出がない場合、補助対象経費として認められません。

(単位：円)

補助対象経費		
項目	内 訳	予 算 額
使用料及び賃借料	会場借上げ料	500,000
謝金	講師講演料	300,000
委託費	舞台設営委託費	250,000
委託費	チラシ等作成委託費	150,000
需要費	小道具	350,000
旅費	講師旅費	105,000
旅費	演奏者旅費	115,000
需要費	当日写真等記録費	30,000
委託費	記録映像作成委託費	250,000
その他	イベント保険	50,000
補助対象経費計(B)		2,100,000

ここに記載する  
ものは、全て見  
積書又は金額を  
確認できるもの  
の提出が必要で  
す

②補助対象経費  
を記載  
→(B)を算出して  
ください。

補助対象外経費		
項目	内 訳	予 算 額
需用費	スタッフ用ユニフォーム (3,500円×20人)	70,000
補助対象外経費計(C)		70,000
支出総額(B+C)		2,170,000

③補助対象外経費を記載  
→(C)を算出してく  
ださい。

④(B)と(C)を  
合計し、  
「支出総額」  
を算出してく  
ださい。

⑤いずれか低い額の方を1  
号様式に記入してください。  
(千円未満切捨て)

補助対象経費(B)の1/2	1,050,000
対象経費 - 収入 (B) - (A)	1,500,000

※上記いずれか低い額の千円未満を切捨てて別記様式第1号様式の申請額に転記してください。

※上限額：団体申請は200万円 個人申請は20万円

別記様式第9号の2

令和〇年〇月〇日

新潟県知事 様

住所 新潟市〇区〇〇1丁目  
団体名 新潟県〇〇文化協会  
代表者 役職名 会長  
氏名 〇〇 〇〇

新潟県文化活動推進事業費補助金 実績報告書兼請求書

令和〇年〇月〇日付け第〇〇号で交付決定を受けた下記補助事業が完了したので、同補助金交付要綱第12条の規定により、添付書類を添えて提出します。

記

1 事業の名称

〇〇〇〇

2 請求額

1,050千円  
(千円未満切捨て)

別記様式第11号の2の低い方の額（千円未満切捨て）

3 添付書類

添付書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書（別記様式第10号の2）
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業に係る収支決算書（別記様式第11号の2）
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金に係る経費の領収書すべて（写し）
	<input checked="" type="checkbox"/> 当日のチラシ・プログラム等事業の内容が分かるもの
	<input checked="" type="checkbox"/> 当日の様子が分かる写真

添付書類が揃っているか確認し、チェック（）を入れてください。

4 担当者

氏名	〇〇 〇〇
連絡先	(TEL) 025-〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス	〇〇〇@〇〇.ne.jp

1 実施した事業内容

事業名	〇〇〇〇			
事業実施日時	令和〇年〇月〇日 〇時 ～ 令和〇年〇月〇日 〇時			
実施場所（住所）	〇〇文化ホール（新潟市〇区〇〇番地）			
共催者、後援者の名称とその役割	（共催）〇〇振興財団（共催金負担）			
	（後援）〇〇市教育委員会（名義使用）			
	（協賛）〇〇株式会社（協賛金拠出）			
事業内容  （事業内容の様子が分かる写真などをプリントアウトして添付資料としてつけてください。）	<p>※具体的に記入してください。 （実施スケジュール、当日の実施内容、出演者、講師、事業効果等）</p>			
事業の効果	<p>（事業の効果や、来場者のアンケート結果等） （その他特記すべき事項があれば記入してください）</p> <p>※具体的に記入してください。</p>			
参加人数	該当する内容に✓を入れ、参加人数を記入			
		事業名	参加人数	
	<input checked="" type="checkbox"/>	こども体験事業	はじめての楽器	〇〇人
	<input type="checkbox"/>	若手、後継者育成事業	はじめての油絵	〇〇人
	<input checked="" type="checkbox"/>	指導者育成事業	指導者研修会	〇〇人
	<input type="checkbox"/>	こども、若手による発表（公演、展覧会等）		
	<input type="checkbox"/>	その他		
		計	〇〇〇名	

## 2 取組実績等

項目		取組内容等
地域性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の文化資源（人材を含む）を活かし、こどもや若手の文化活動の活性化に資する取組で得られた効果</li> <li>・新潟県内の文化資源を保存・継承、活用する取組で得られた効果</li> </ul>	<p>※左記の項目ごとに、取組内容等を具体的に記載してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p><b>【各項目共通事項】</b> 事業計画書に記載した内容に対してどのような効果があったか、アンケート結果や関係者の意見等を盛り込んで記入してください。</p> </div>
発展性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・翌年度以降の実施計画</li> <li>・参加者の理解、関心、興味の向上を図り、すそ野拡大と人材確保につながる取組で得られた効果</li> </ul>	<p>本年度の取組を踏まえた今後の展望や具体的な展開、継承等</p> <p>※左記の項目ごとに、取組内容等を具体的に記載してください。</p>
		<p>すそ野拡大と人材確保につながる取組で得られた効果</p> <p>※左記の項目ごとに、取組内容等を具体的に記載してください。</p>
継承性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手やこどもが主体となって参加する事業を実施したことによって得られた効果</li> <li>・文化活動を担う人材の育成とスキル向上につながる事業を実施したことによって得られた効果</li> </ul>	<p>※左記の項目ごとに、取組内容等を具体的に記載してください。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組により得られた効果</li> </ul>	

別記様式第11号の2 収支決算書（消費税等込・消費税等抜）

収入の部 (単位：円)

項目	内 訳	決 算 額
事業収入	講演会参加費 (1,000円×200人)	200,000
事業収入	実技指導会参加費 (2,000円×50人)	100,000
補助金	〇〇市「文化支援補助金」	100,000
共催金・協賛金	〇〇振興財団共催金100,000円 〇〇株式会社協賛金100,000円	200,000
事業収入計(A)		600,000

①事業収入を記載  
→(A)を算出してく  
ださい。

支出の部

※領収書又は金額を確認できるものの提出がない場合、補助対象経費として認められません。

(単位：円)

補 助 対 象 経 費		
項目	内 訳	決 算 額
使用料及び賃借料	会場借上げ料	500,000
謝金	講師講演料	300,000
委託費	舞台設営委託費	250,000
委託費	チラシ等作成委託費	150,000
需要費	小道具	350,000
旅費	講師旅費	105,000
旅費	演奏者旅費	115,000
需要費	当日写真等記録費	30,000
委託費	記録映像作成委託費	250,000
その他	イベント保険	50,000
補 助 対 象 経 費 計 (B)		2,100,000

②補助対象経費  
を記載  
→(B)を算出して  
ください。

補 助 対 象 外 経 費		
項目	内 訳	決 算 額
需用費	スタッフ用ユニフォーム (3,500円×20人)	70,000
補 助 対 象 外 経 費 計 (C)		70,000
支 出 総 額 (B+C)		2,170,000

③補助対象外経費を記載  
→(C)を算出してく  
ださい。

④(B)と(C)を  
合計し、  
「支出総額」  
を算出してく  
ださい。

⑤いずれか低い額の方を9号  
様式に記入してください。  
(千円未満切捨て)

補助対象経費(B)の1/2	1,050,000
対象経費 - 収入 (B) - (A)	1,500,000

※上記いずれか低い額の千円未満を切捨てて別記様式第9号様式の申請額に転記してください。

※上限額：交付決定額